

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産 [80,044,140]	流 動 負 債 [69,679,313]
現金及び預金	142,011	支払手形	502,845
受取手形	8,055,454	電子記録債務	6,420,085
電子記録債権	2,425,506	買掛金	22,843,292
売掛金	38,743,651	短期借入金	31,961,956
商品	22,353,204	未払金	4,203,162
未着商品	72,445	未払事業所税	21,600
前渡金	104,906	未払法人税等	107,892
前払費用	306,491	未払費用	746,419
短期貸付金	4,831,254	前受金	282,091
未収入金	2,463,355	預り金	980,400
繰延税金資産	898,270	関係会社事業損失引当金	432,000
その他	150,634	その他	1,177,567
貸倒引当金	△ 503,045		
固 定 資 産 [22,503,122]	固 定 負 債 [3,830,691]
有形固定資産 (1,192,048)	退職給付引当金	1,324,593
建物及び構築物	189,521	役員退職慰労引当金	93,578
機械及び装置	822,070	長期預り金	683,486
車輛及び運搬具	3,809	リース債務	80,876
工具・器具及び備品	156,853	長期未払金	66,869
土地	559	繰延税金負債	1,581,286
建設仮勘定	19,233	負債合計	73,510,004
無形固定資産 (426,486)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	350,219	株主資本 [25,103,238]
のれん	75,678	資本金 (2,000,000)
その他	587	資本剰余金 (14,294,178)
投資その他の資産 (20,884,587)	資本準備金	2,269,047
投資有価証券	12,845,297	その他資本剰余金	12,025,131
関係会社株式	3,561,953	利益剰余金 (8,809,059)
関係会社出資金	1,461,303	利益準備金	141,264
長期貸付金	1,476,817	その他利益剰余金 <	8,667,795 >
固定化営業債権	614,644	繰越利益剰余金	8,667,795
前払年金費用	2,245,298	評価・換算差額等 [3,934,019]
その他	750,694	その他有価証券評価差額金	4,670,152
貸倒引当金	△ 2,071,422	繰延ヘッジ損益	△ 736,133
資 産 合 計	102,547,262	純 資 産 合 計	29,037,257
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	102,547,262

損 益 計 算 書

〔 平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		210,875,186
売 上 原 価		192,609,698
売 上 総 利 益		18,265,487
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,563,998
営 業 利 益		3,701,489
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	729,435	
そ の 他	120,941	850,377
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	101,014	
そ の 他	268,132	369,147
経 常 利 益		4,182,718
特 別 損 失		
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	432,000	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	235,544	
事 務 所 移 転 費 用	113,326	780,871
税 引 前 当 期 純 利 益		3,401,847
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	728,414	
法 人 税 等 調 整 額	516,561	1,244,975
当 期 純 利 益		2,156,871

株主資本等変動計算書

〔平成27年4月 1日から〕
〔平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主 資本 合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
当期首残高	2,000,000	2,269,047	12,025,131	14,294,178	141,264	8,595,427	8,736,691	25,030,870	4,865,906	357,903	5,223,810	30,254,680
当期中の変動額												
剰余金の配当						△ 2,084,504	△ 2,084,504	△ 2,084,504				△ 2,084,504
当期純利益						2,156,871	2,156,871	2,156,871				2,156,871
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）									△ 195,753	△ 1,094,037	△ 1,289,790	△ 1,289,790
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	72,367	72,367	72,367	△ 195,753	△ 1,094,037	△ 1,289,790	△ 1,217,423
当期末残高	2,000,000	2,269,047	12,025,131	14,294,178	141,264	8,667,795	8,809,059	25,103,238	4,670,152	△ 736,133	3,934,019	29,037,257

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子会社および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理。売却原価は、移動平均法により算定。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………月別移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

……………定額法

無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

定額法（但し、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

なお、のれんは、効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………売上債権等に係る貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

ただし、確定拠出年金制度移行前の退職従業員の確定給付企業年金制度にかかる数理計算上の差異は、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における当社内規に基づく基準額に達するまでの額を繰入計上しております。

関係会社事業損失引当金……………関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法…………… ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

実需原則に基づき、為替リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用……………帝人(株)を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 貸借対照表関係

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」（前事業年度は1,510,171千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。また、前事業年度において独立掲記していた「無形固定資産」の「商標権」（当事業年度は587千円）及び「投資その他の資産」の「長期未収入金」（当事業年度は101,673千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額及び減損損失累計額

有形固定資産	843,182千円
--------	-----------

(2) 保証債務

他社の銀行借入等に対して行っている保証は次のとおりであります。

南通帝人有限公司	4,262,688千円
THAI NAMSIRI INTERTEX CO., LTD.	1,365,320千円
TEIJIN FRA TIRE CORD (THAILAND) CO., LTD.	1,192,919千円
TEIJIN FRONTIER (THAILAND) CO., LTD.	606,100千円
日岩帝人汽車安全用布（南通）有限公司	521,700千円
㈱センチュリーテクノコア	378,500千円
㈱テイジンアソシアリテイル	203,920千円
蘇州考特茨工業紡織品有限公司	173,900千円
SIAM HATTA CO., LTD.	51,119千円
計	<u>8,756,168千円</u>

上記のうち外貨建のもの	円貨額	6,673,747千円
	(外貨額)	(1,007,981千THB)
		(40,000千RMB)
		(24,518千USD)

(注1) 他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。

(3) 受取手形割引高	1,168千円
-------------	---------

(4) 債権流動化に伴う買戻義務限度額	2,179,608千円
---------------------	-------------

(5) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	8,143,010 千円
長期金銭債権	903,331 千円
短期金銭債務	38,108,568 千円
長期金銭債務	55,851 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	13,022,880 千円
仕入高	25,450,157 千円
その他の営業費用取引高	1,413,453 千円
営業取引以外の取引高	489,560 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	20,001,000 株
------	--------------

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成 27 年 4 月 24 日 取締役会	普通 株式	2,084,504 千円	104 円 22 銭	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 16 日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当金の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	一株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 14 日 株主総会	普通 株式	1,509,875 千円	利益剰余金	75 円 49 銭	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 15 日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

①流動資産

未払費用	158,637
未払事業税	37,212
繰越欠損金	128,770
その他	245,744
繰延ヘッジ損益	327,906
計	<u>898,270</u>

②固定資産

退職給付引当金	423,279
役員退職慰労引当金	28,717
貸倒引当金	777,943
繰越欠損金	1,751,662
その他	292,052
評価性引当額	△2,155,646
繰延税金負債（固定）との相殺	△1,118,009
計	<u>—</u>
繰延税金資産合計	<u>898,270</u>

(繰延税金負債)

①固定負債

その他有価証券評価差額金	2,057,235
前払年金費用	587,074
その他	54,985
繰延税金資産（固定）との相殺	△1,118,009
計	<u>1,581,286</u>
繰延税金負債合計	<u>1,581,286</u>
差引：繰延税金負債の純額	<u><u>683,015</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	33.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1
住民税均等割	0.4
評価性引当金の増減	△2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.5
税額控除等	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.6</u>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が221,722千円、繰延ヘッジ損益が15,858千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が321,575千円、その他有価証券評価差額金が115,711千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は3,598千円増加し、法人税等調整額は3,598千円減少しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ会社間でのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
①現金及び預金	142,011	142,011	—
②受取手形、電子記録債権 及び売掛金	49,224,612	49,224,612	—
③投資有価証券 その他有価証券	10,973,753	10,973,753	—
④支払手形、電子記録債務 及び買掛金	(29,766,223)	(29,766,223)	—
⑤短期借入金	(31,961,956)	(31,961,956)	—
⑥デリバティブ取引（*2）			
a. ヘッジ会計が 適用されていないもの	—	—	—
b. ヘッジ会計が 適用されているもの	(1,063,930)	(1,063,930)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形、電子記録債務及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥デリバティブ取引

a. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

b. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引					先物為替相場 によっている。
	売建					
	米ドル	売掛金	135,252	—	152	
	ユーロ		215,554	—	△1,696	
	人民元		13,097	—	△209	
	バーツ		2	—	0	
	買建					
	米ドル	買掛金	23,210,335	—	△1,061,907	
	ユーロ		91,056	—	214	
	人民元		56,113	—	△295	
バーツ		702	—	△4		
ポンド		4,321	—	△182		
合計			23,726,437	—	△1,063,930	

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,871,544 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 3,561,953 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
親会社	帝人㈱	被所有 100	製品の購入及び販売、経営管理委託、資金の借入、役員の兼任	グループファイナンス(注1)	1,807,968	短期借入金	31,961,956
				利息の支払(注2)	24,078	—	—
				アラミド繊維製品等の購入	16,691,968	買掛金	3,700,333

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期運転資金の借入、返済を繰り返しており、取引金額については当期における借入金の純増加額を記載しております。
2. 利息の支払については、「グループ投融資規程」に基づく帝人㈱より提示された料率を基礎として交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
子会社	㈱テイジンアソシアリテイル	所有 直接 99.97 間接 0.03	製品の販売 役員の兼任	グループファイナンス(注1)	116,408	短期貸付金	851,631
				利息の受取(注2)	19,791	—	—
				—	—	貸倒引当金(注4)	903,331
				製品の販売等	2,156,077	売掛金	1,359,738
	TEIJIN FRA TIRE CORD (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接 56.66	債務の保証	債務の保証(注5)	1,192,919	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期又は長期運転資金の貸付、返済を繰り返しており、取引金額については当期における貸付金の純増加額を記載しております。

2. 利息の受取については、「グループ投融資規程」に基づく帝人㈱より提示された料率を基礎として交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。
4. 長期貸付金に対し、903,331千円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において前事業年度末日残高から70,923千円を繰り入れ、営業外費用に計上しております。
5. 債務の保証は、親会社である帝人㈱の内部規程である「グループ投融資規程」に基づき決定しております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
親会社の子会社	THAI NAMSIRI INTERTEX CO., LTD.	所有直接 10.71	製品の販売等	債務の保証(注2)	1,365,320	—	—
	南通帝人有限公司	なし	製品の販売等	債務の保証(注2)	4,262,688	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。
2. 債務の保証は、親会社である帝人㈱の内部規程である「グループ投融資規程」に基づき決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,451円 79銭
1株当たり当期純利益	107円 84銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。